

国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」
多摩ニュータウン・ミニシンポジウム
『団地暮らしのこれからは？』

日時：11月22日（日）午後2:00～4:00

会場：グリナード永山・1号ホール（5階）

（京王・小田急永山駅前）

主催：有限会社秋元建築研究所 後援：多摩市

入場
無料

団地

これからは？



● 詳しくは裏面をご覧ください ●

国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」採択事業

多摩ニュータウン
ミニシンポジウム

『団地暮らしのこれからは？』

日時：11月22日（日）午後2時～4時 会場：グリナード永山・1号ホール（5階）
主催：有限会社 秋元建築研究所 後援：多摩市 **入場無料**（京王・小田急永山駅前）

第1部 対談 多摩ニュータウンの現状とビジョン

戸辺文博 × 秋元孝夫

（NPO 多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議理事長）

（有限会社 秋元建築研究所代表）

多摩ニュータウンの団地は建設から40年近くを経て少子高齢化や建物の老朽化などの課題を抱えつつあります。定住化が進んでいることもあり、居住者の高齢化も課題で世代の若返りが望まれています。一方で、恵まれた都市基盤や住宅資産、緑の環境、コミュニティ活動も盛んで、様々な課題を抱えつつも、多摩ニュータウンは、これからも成長の可能性を秘めています。

自らが地域の可能性を見出し、居住者意識を高め、住まいを通じて安心して住み続けられる団地づくりを共に考えましょう。

第2部 講演 ただいま、お帰り 分かち合いの住まい「ハウスシェアリング」から、 近未来の多摩ニュータウンを救う解決策を探ろう！！

丁志映（千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻助教）

今、日本社会は単身世帯の増加が著しく、東京、大阪等の大都市では4割以上が一人で暮らしています。その中でも20～30代、60代・70代の方が多く占めています。また、平成25年現在、全国で820万戸の空き家があり、地域の衰退やスラム化などの懸念があります。

一方、海外では昔から学生らの仮住まいとして普及されてきた「シェアハウス」が、日本では1990年代から【日本特有の単身者住まい】として都心に急増しています。

現在、日本が抱えている孤独死、若年単身者の住宅問題、空き家・空き部屋問題などの一つの解決策として、国内外のハウスシェアリングの調査事例から、一緒に考えてみませんか。



プロフィール：

日本女子大学大学院博士後期課程修了（2003）

芝浦工業大学大学院・日本女子大学・和洋女子大学（2009-現在）非常勤講師

千葉大学大学院工学研究科 2007.9 現職

主に各国のシェアハウスを含めた助け合いハウジング及び住民参加型集住の研究および実践著書に『私たちの住まいと生活』、『現代集合住宅のり・デザイン-事例で読む「ひと・時間・空間」の計画』、『フィールドに出かけよう！』、『若者たちに「住まい」を！-格差社会の住宅問題』のほか、論文、雑誌への寄稿、テレビ出演多数

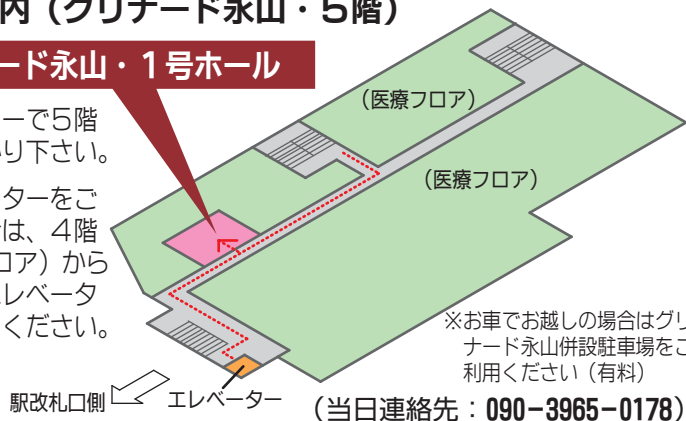
研究室HP：<http://jung-lab.tu.chiba-u.ac.jp/>

●会場案内（グリナード永山・5階）

グリナード永山・1号ホール

エレベーターで5階までお上がり下さい。

エスカレーターをご利用の場合は、4階（飲食店フロア）から階段又はエレベーターをご利用ください。



※お車でお越しの場合はグリナード永山併設駐車場をご利用ください（有料）

（当日連絡先：090-3965-0178）

当シンポジウムに関するお問い合わせは
秋元建築研究所まで

☎337-5600

（受付時間：平日9～17時）

FAX: 337-5599 メール: info@tama-nt.jp

住所：多摩市諏訪1-65-1-103

国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」について～今後、高齢化等による空き家の増加が見込まれる団地において、住宅の所有者または居住希望者が安心して住宅を賃貸化するためのモデル的な取り組みに対して、国が実施に要する費用の一部を補助しています。私たちは国土交通省住宅局が提唱する当該事業の公募を通じて採択を受け、ニュータウン団地の活性化モデルとなるような総合的な取り組みを進めています。

国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」
提案事業者

有限会社 秋元建築研究所、特定非営利活動法人 多摩ニュータウン・まちづくり専門家会議
一般社団法人 団地再生支援協会、ロイヤルハウジング株式会社